

事業計画変更認可申請書

一般貨物自動車運送事業の

事業計画変更届出書

(特別積合せ運送を除く)

施行規則第44条第1項の届出書

運輸局長 殿		申請年月日	平成	年	月	日	
運輸支局長 殿		事業者番号	No.				
フリガナ						印	
申請者名							
代表者名				連絡担当者			
郵便番号	〒	電話番号	()				
申請者住所							

変更又は届出内容(項目)		
①主たる事務所 ②営業所 ③休憩・睡眠施設 ④自動車車庫 ⑤各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数 ⑥利用運送を行うかどうかの別 ⑦利用運送の営業所 ⑧利用運送の業務の範囲 ⑨利用運送の保管施設 ⑩利用する事業者の概要 ⑪事業廃止 ⑫事業休止 ⑬役員変更 ⑭氏名・名称又は住所 ⑮譲渡譲受終了 ⑯合併終了 ⑰分割終了 ⑱事業休止再開		
変更項目	(新)	(旧)
(変更理由又は届出事由発生日)		

(備考) 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができます。
 この場合、必ず本人が自署して下さい。

(官庁使用欄)

支局受付印	本局受付印
-------	-------

都計法照会 有・無
 平成 年 月 日 (No.)

補正期間 平成 年 月 日
 ~平成 年 月 日(日)

別紙

1. 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数

(1) 普通自動車

所属営業所	(新)					(旧)				
	普通	小型	けん引	被けん引	計	普通	小型	けん引	被けん引	計
営業所										
営業所										
営業所										
営業所										
合計										

(2) 霊柩自動車

所属営業所	(新)					(旧)				
	宮型	洋型	バン型	バス型	計	宮型	洋型	バン型	バス型	計
営業所										
営業所										
営業所										
営業所										
合計										

※ 運行車については内訳を()書きで記載する。

2. 変更する自動車の明細

所属営業所	増・減車の別	最大積載量	年式	所属営業所	増・減車の別	最大積載量	年式
営業所	増車・減車	kg		営業所	増車・減車	kg	
営業所	増車・減車	kg		営業所	増車・減車	kg	
営業所	増車・減車	kg		営業所	増車・減車	kg	
営業所	増車・減車	kg		営業所	増車・減車	kg	
営業所	増車・減車	kg		営業所	増車・減車	kg	

3. 増車予定日

平成 年 月 日から実施する。

4. 車庫の必要面積 (概算)

積載トン数	1両当り必要収容能力	車両数	必要面積計
7.5トンを超えるもの	38 m ²		m ²
2.0トロング超～7.5トンまで	28 m ²		m ²
2.0トロング	20 m ²		m ²
2.0トンまで	15 m ²		m ²
合計			m ²

注) 車庫の面積に余裕がない場合は、車両配置の平面図を添付して下さい。

<作成にあたっての留意点>

- この様式は、一般貨物自動車運送事業用に作成されたものです。他の業種を含めて⑩役員変更、⑪氏名・名称又は住所を届出する場合は、「貨物流通事業者の氏名の変更の届出等の一本化した提出の届出の手続を定める省令」に基づく様式によることとなります。
- 申請者の概要欄（申請書上段）の記載について
 - 申請者名・代表者名
法人の場合は、商号（法人名）及びその代表者名を、個人の場合は氏名のみ記入して下さい。
 - 申請者住所
法人の場合は商業登記簿謄本上の本店所在地を、個人の場合は住民票上の住所を記入して下さい。
- 事業計画欄（申請書下段）の記載について
 - 変更項目 上段に記載されている中から変更又は届出事項に該当する項目を選び、その番号を記入して下さい。
 - （新）・（旧）の別

変更項目	（新）変更後	（旧）変更前
①	新しい主たる事務所の名称・位置	現在の主たる事務所の名称・位置
②	新しい営業所の名称・位置	現在の営業所の名称・位置
③	新しい休憩・睡眠施設の位置・収容能力	現在の休憩・睡眠施設の位置・収容能力
④	新しい自動車車庫の位置・収容能力	現在の自動車車庫の位置・収容能力

- ⑤各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数
（新）欄に「別紙のとおり」と記入の上、具体的内容を「別紙」に記入して下さい。

変更項目	（新）変更後	（旧）変更前
⑥	利用運送をする、しないの別	利用運送をする、しないの別
⑦	新しい利用運送の営業所の名称・位置	現在の利用運送の営業所の名称・位置
⑧	新しい利用運送の業務の範囲	現在の利用運送の業務の範囲
⑨	新しい利用運送の保管施設の概要	現在の利用運送の保管施設の概要
⑩	新しい利用する運送事業者の名称・住所	現在の利用する運送事業者の名称・住所

- ⑪事業廃止・・・（新）欄に廃止年月日を、その理由は下欄（変更理由）に記入して下さい。
 ⑫事業休止・・・（新）欄に休止年月日と休止予定期間を、その理由は下欄（変更理由）に記入して下さい。
 ⑬役員変更・・・（新）欄は新たに就任した商業登記簿謄本上の役員の役職名及び氏名を、（旧）欄は同様に退任した役員の役職名及び氏名を記入して下さい。
 ⑭氏名・名称又は住所・・・（新）欄は新しい氏名・名称又は住所を、（旧）欄は変更前の氏名・名称又は住所を記入して下さい。
 ⑮譲渡譲受終了・・・（新）欄に終了年月日を記入して下さい。
 ⑯合併終了・・・（新）欄に終了年月日を記入して下さい。
 ⑰分割終了・・・（新）欄に終了年月日を記入して下さい。
 ⑱事業休止再開・・・（新）欄に再開年月日を記入して下さい。
 ※ 変更項目が書ききれない場合は、用紙を追加して下さい。

4. 添付書類については、下記一覧表を参考に添付して下さい。

変更項目番号	添付書類
② ④	注1) 事業用自動車の運行管理体制を記載した書面【事変様式1、事変様式1・別紙】
② ③ ④ ⑦	事業の用に供する施設の使用権限を証する書面 (自己所有の場合は不動産登記簿謄本等、 借入れの場合は賃貸借契約書の写し等)
② ③ ④ ⑦	都市計画法等関係法令に抵触しない旨の宣誓書【事変様式2】
② ③ ④ ⑦	営業所・車庫・休憩睡眠施設の案内図、見取図、平面（求積）図
② ④ ⑥	注2) 法令遵守（行政処分を受けたことがない旨）の宣誓書【様式例1又は様式例2等】
④	道路幅員証明書等
⑨	保管施設の面積、構造及び付属設備を記載した書類
⑩	利用する事業者との運送に関する契約書の写し
⑬	貨物自動車運送事業法第5条（欠格事由）のいずれにも該当しない旨の宣誓書（新任役員）【様式例3】
⑮ ⑯ ⑰	事業用自動車の一覧表又は車検証の写し
⑮	法人を設立した場合若しくは目的及び資本金（増資）を変更した場合等によっては登記事項証明書
⑯ ⑰	登記事項証明書

注1) ④は営業所に併設しない車庫の新設の場合（事変様式1・別紙の添付は不要）

注2) ②は営業所の新設（増設に限る。）の場合

④は車庫の新設、位置変更（収容能力の拡大を伴うものに限る。）の場合

⑥は新たに利用運送を行う場合